

事務事業コード	750316	事務事業名	霧島市商工会活動支援事業	担当部	商工観光部
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		担当課	商工振興課
施策名	2	商工業の振興		グループ	商工労政グループ
基本事業名	1	商工業者に対する経営支援		電話番号	45-5111
				内線番号	2511
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	7	商工費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 35 年度~)
	項	1	商工費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	商工業振興費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等交付規則
	コード	750316			霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

<p>手段 (事務事業の概要)</p> <p>商工業者を対象に、経営相談や講習会等を開催し、経営支援を行っている霧島市商工会に対し、事業費等の補助を行い、活動を支援する。 補助金交付の流れ(申請→交付決定→事業実施→実績報告→補助金支出)</p>								
補助金・負担金の交付先	霧島市商工会		補助金の対象経費	運営及び活動に要する経費				
活動指標 (事務事業の活動量)			単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	商工会への補助額		千円	15,600	14,135	14,135	14,135	
イ	経営相談件数		件	8,359	7,774	7,774	7,774	
ウ	講習会実施回数		回	30	48	48	48	
対象 (誰、何を対象にしているのか)		対象指標 (③対象の大きさを表す指標)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	商工会会員	商工会の会員数		人	1,376	1,361	1,361	1,361
イ								
意図 (対象をどうしたいのか)		成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	経営相談や講習会開催等の様々な支援事業に参加でき、経営知識が深まる。	講習会参加者数/会員数		%	48.5	50.1	50.1	50.1
イ								
ウ								
結果 (どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	商工業の経営が安定する。	利益が出ている事業所数(法人市民税の課税者数)		事業所	3,025	3,119	3,000	3,000
イ								

(2) 事業費

単位：千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	21年度(決算)	14,135	22年度(予算)	13,105	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
	補正予算額						
	予算合計	14,135	14,135	13,105			
決算額	国庫補助金					この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	14,135					
支出合計	14,135					特になし。	特になし。

事務事業 コード	750316	事務 事業名	霧島市商工会活動支援事業						担 当 部	商工観光部
									担 当 課	商工振興課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

団体名・協議会名	平成21年度 (決算)		平成22年度 (予定)		平成23年度 (予定)									
	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源								
霧島市商工会	補助金	14,135	補助金	13,105	補助金	13,105								
	自主財源	93,232	自主財源	84,107	自主財源	84,107								
	合計	107,367	合計	97,212	合計	97,212								
対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	自主財源率	87%	自主財源率	87%	自主財源率	87%
2	補助金		補助金		補助金									
	自主財源		自主財源		自主財源									
	合計		合計		合計									
対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	自主財源率		自主財源率		自主財源率	
3	補助金		補助金		補助金									
	自主財源		自主財源		自主財源									
	合計		合計		合計									
対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	自主財源率		自主財源率		自主財源率	
4	補助金		補助金		補助金									
	自主財源		自主財源		自主財源									
	合計		合計		合計									
対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5	補助金		補助金		補助金									
	自主財源		自主財源		自主財源									
	合計		合計		合計									
対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	自主財源率		自主財源率		自主財源率	
6	補助金		補助金		補助金									
	自主財源		自主財源		自主財源									
	合計		合計		合計									
対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7	補助金		補助金		補助金									
	自主財源		自主財源		自主財源									
	合計		合計		合計									
対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	自主財源率		自主財源率		自主財源率	
8	補助金		補助金		補助金									
	自主財源		自主財源		自主財源									
	合計		合計		合計									
対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9	補助金		補助金		補助金									
	自主財源		自主財源		自主財源									
	合計		合計		合計									
対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	自主財源率		自主財源率		自主財源率	
10	補助金		補助金		補助金									
	自主財源		自主財源		自主財源									
	合計		合計		合計									
対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	自主財源率		自主財源率		自主財源率	
計		補助金負担金合計	14,135	補助金負担金合計	13,105	補助金負担金合計	13,105							
		自主財源合計	93,232	自主財源合計	84,107	自主財源合計	84,107							
		自主財源率	87%	自主財源率	87%	自主財源率	87%							

負担金の状況

単位：千円

団体名・協議会名	負担金額	平成21年度 (決算)	平成22年度 (計画)	平成23年度 (予定)	負担金の支払先			
					全国	九州	県	その他
1	負担金額							
2	負担金額							
3	負担金額							
4	負担金額							
5	負担金額							
合計								

平成21年度予算の状況

< 補正予算内訳 >

単位：千円

当初予算	14,135
補正予算	
合計	14,135

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	商工会会員を対象に、経営相談や講習会開催等の様々な支援を実施することは、商工業の経営の安定につながるため妥当である。
	公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	商工業者の支援は市の重点施策であるが、市が直接支援を行うための十分なノウハウを有しておらず、効率も悪い。そのため市と同様の目的・公益性を持ち、商工業者へ総合的支援を行っている商工会への支援を行うことは妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は商工会会員であり、霧島市の国分地区以外の商工業者が加入しているため妥当。意図については、経営相談や講習会開催等を行うことによって商工業の経営安定につながるため妥当。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	補助金で行う事業の展開については商工会の独自性に任せているが、事業展開を検証していく必要がある。
	廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	商工会の円滑な運営が阻害される。廃止・休止によって必要な事業が廃止・縮小されるなど、商工業者である会員へのサービス低下につながる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 霧島商工会議所活動支援事業 同様の目的の補助事業ではあるが、交付先である商工会と商工会議所は、根拠法や対象者が違うため統廃合できない。
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	商工会の事業実施に関し、その効果・効率性を吟味し、また可能な限りの自助努力を促し、経費削減に努めることが必要である。また、市としては補助金交付にあたり積算を明確かつ厳格に行うことも必要である。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金の交付決定・支給等に関する事務を行っている。判断に必要な資料は、全て商工会に報告を求めており、事務改善による業務時間削減の余地は少ない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	商工会においては会員から会費を徴収し、事業の運営に充てているが、サービスの提供は会員に限定したものばかりではない。商工業者は誰でも受益者になりうるため公平公正である。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	総合的な商工業者支援の実現のためには、商工会への補助は必要である。ただしその事業内容・費用対効果については今後も検証・精査していく必要がある。商工会議所との連携は、根拠法や対象者が異なるため難しい。

3 今後の方向性 <PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒ (3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
補助金の適正化については、全庁的に取り組んでいるところであり、本事業においても予算見積り、事業実施及び実績報告の各段階で、事業内容を精査する。これにより補助事業の費用対効果の向上が期待される。	費用対効果を維持・向上させる観点から、予算見積り、事業実施及び実績報告の各段階で、事業内容を精査していく。

事務事業コード	750317	事務事業名	霧島商工会議所活動支援事業	担当部	商工観光部
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		担当課	商工振興課
施策名	2	商工業の振興		グループ	商工労政グループ
基本事業名	1	商工業者に対する経営支援		電話番号	45-5111
				内線番号	2511
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	7	商工費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 35 年度~)
	項	1	商工費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	商工業振興費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等交付規則
	コード	750317			霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

<p>手段 (事務事業の概要)</p> <p>商工業者を対象に、経営相談や講習会等を開催し、経営支援を行っている霧島市商工会議所に対し、事業費等の補助を行い、活動を支援する。 補助金交付の流れ(申請→交付決定→事業実施→実績報告→補助金支出)</p>						
補助金・負担金の交付先	霧島商工会議所		補助金の対象経費	運営及び活動に要する経費		
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 霧島商工会議所への補助額		千円	8,285	7,456	7,456	7,456
イ 経営相談件数		件	1,820	1,963	1,963	1,963
ウ 講習会実施回数		回	13	15	15	15
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 霧島商工会議所会員	霧島商工会議所の会員数	人	1,253	1,248	1,248	1,248
イ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 経営相談や講習会開催等の様々な支援事業に参加でき、経営知識が深まる。	講習会参加者数/会員数	%	20.0	22.4	22.4	22.4
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 商工業の経営が安定する。	利益が出ている事業所数(法人市民税の課税者数)	事業所	3,025	3,119	3,000	3,000
イ						

(2) 事業費

単位：千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	7,456	7,115	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
	補正予算額				
	予算合計	7,456	7,115		
決算額	国庫補助金			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
	支出合計				
				特になし。	特になし。

事務事業 コード	750317	事務 事業名	霧島商工会議所活動支援事業						担 当 部	商工観光部
									担 当 課	商工振興課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

1	団 体 名・協 議 会 名									平成21年度 (決算)		平成22年度 (予定)		平成23年度 (予定)	
	霧島商工会議所									補助金	7,456	補助金	7,115	補助金	7,115
									自主財源	151,402	自主財源	153,680	自主財源	153,680	
対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計	158,858	合計	160,795	合計	160,795	
									自主財源率	95%	自主財源率	96%	自主財源率	96%	
									補助金		補助金		補助金		
									自主財源		自主財源		自主財源		
対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計		
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
									補助金		補助金		補助金		
									自主財源		自主財源		自主財源		
対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計		
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
									補助金		補助金		補助金		
									自主財源		自主財源		自主財源		
対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計		
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
									補助金		補助金		補助金		
									自主財源		自主財源		自主財源		
対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計		
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
									補助金		補助金		補助金		
									自主財源		自主財源		自主財源		
対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計		
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
									補助金		補助金		補助金		
									自主財源		自主財源		自主財源		
対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計		
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
計									補助金負担金合計	7,456	補助金負担金合計	7,115	補助金負担金合計	7,115	
									自主財源合計	151,402	自主財源合計	153,680	自主財源合計	153,680	
									自主財源率	95%	自主財源率	96%	自主財源率	96%	

負担金の状況

単位：千円

1	団 体 名・協 議 会 名									平成21年度 (決算)	平成22年度 (計画)	平成23年度 (予定)	負担金の支払先			
													全国	九州	県	その他
									負担金額							
									負担金額							
									負担金額							
									負担金額							
									負担金額							
									合計							

平成21年度予算の状況

< 補正予算内訳 >

単位：千円

当初予算	7,456
補正予算	
合 計	7,456

第 1 回		第 4 回		第 7 回	
第 2 回		第 5 回		第 8 回	
第 3 回		第 6 回			

事務事業コード	750317	事務事業名	霧島商工会議所活動支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	商工会議所会員を対象に、経営相談や講習会開催等の様々な支援を実施することは、商工業の経営の安定につながるため妥当。
	公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	商工業者の支援は市の重点施策であるが、市が直接支援を行うための十分なノウハウを有しておらず、効率も悪い。そのため市と同様の目的・公益性を持ち、商工業者へ総合的支援を行っている商工会議所への支援を行うことは妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は商工会議所会員であり、国分地区を中心とした主要商工業者が加入しているため妥当。意図については、経営相談や講習会開催等を行うことによって商工業の経営安定につながるため妥当。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	補助金で行う事業の展開については商工会議所の独自性に任せているが、事業展開を検証していく必要がある。
	廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	商工会議所の円滑な運営が阻害される。廃止・休止によって必要な事業が廃止・縮小されるなど、商工業者である会員へのサービス低下につながる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 霧島市商工会活動支援事業 同様の目的の補助事業ではあるが、交付先の商工会と商工会議所は、根拠法や対象者が違うため統廃合できない。
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	商工会議所の事業実施に関し、その効果・効率性を吟味し、また可能な限りの自助努力を促し、経費削減に努めることが必要である。また、市としては補助金交付にあたり積算を明確かつ厳格に行うことも必要である。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金の交付決定・支給等に関する事務を行っている。判断に必要な資料は、全て商工会議所に報告を求めており、事務改善による業務時間削減の余地は少ない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	商工会議所においては会員から会費を徴収し、事業の運営に充てているが、サービスの提供は会員に限定したものでばかりではない。商工業者は誰でも受益者になりうるため公平公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 総合的な商工業者支援の実現のためには、商工会議所への補助は必要である。ただしその事業内容・費用対効果については今後も検証・精査していく必要がある。商工会との連携は、根拠法や対象者が異なるため難しい。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果 補助金の適正化については、全庁的に取り組んでいるところであり、本事業においても予算見積り、事業実施及び実績報告の各段階で、事業内容を精査する。これにより補助事業の費用対効果の向上が期待される。	平成23年度に取り組むべき具体的な内容 費用対効果を維持・向上させる観点から、予算見積り、事業実施及び実績報告の各段階で、事業内容を精査していく。

事務事業コード	750319	事務事業名	タウン・マネジメント事業支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		グループ	商工労政グループ
施策名	2	商工業の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	2	買い物のしやすい環境の確保		内線番号	2511
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	7	商工費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 13 年度~)
	項	1	商工費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	2	商工業振興費		中心市街地の活性化に関する法律
	コード	750319			
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

<p>手段 (事務事業の概要)</p> <p><市の活動> 中心市街地活性化のためのタウンマネジメント事業について補助を行う。 <商工会議所の活動> ・複合商業施設整備事業...国分パークプラザの施設運営を行い拠点地区の魅力向上、再開発の研究を行う。 ・タウン誌事業...中心市街地の情報、TMO活動等の紹介を情報誌に掲載し、配布やホームページを利用し情報発信を行う。 ・空き店舗対策事業...中心市街地の空き店舗増加の抑制のため、不足業種の誘致及び支援を行い、空き店舗を埋め、商店街の活性化を目指す。 ・商業カレッジ事業(一店逸品運動)...中心市街地の商業活性化への基礎を固めるために個店強化、競争力強化を図る。</p>								
補助金・負担金の交付先	霧島商工会議所		補助金の対象経費	タウンマネジメント事業に要する経費				
活動指標 (事務事業の活動量)			単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	中心市街地の賑わいのためのイベント開催		回/年	3	2	2	2	
イ	タウン誌発行部数		部/年	9,700	9,800	9,000	9,000	
ウ	空き店舗入居数		店/年	2	1	2	2	
対象 (誰、何を対象にしているのか)		対象指標 (③対象の大きさを表す指標)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	来街者	中心市街地内歩行者数		人/日	642	439	642	642
イ	市民	人口		人	127,736	127,811	127,833	
ウ	中心市街地の空き店舗	中心市街地の空き店舗数		店	49	264	264	264
意図 (対象をどうしたいのか)		成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	中心市街地の空き店舗を減らす。	空き店舗対策事業で入居した店舗数		店/年	2	1	2	2
イ	市民が買い物や街に来やすい環境を整備する。	拠点地区内歩行者通行量		人/日	855	545	855	855
ウ	空き店舗に出店してもらう	空き店舗への出店数		店/年	2	1	2	2
結果 (どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	商店街・通りが賑わう。	空き店舗率		%	18.5	15.6	14.6	14.6
イ	環境が整い買物がしやすくなる。	大規模小売店舗の売り場面積		m ²	134,219	133,660	140,000	140,000

(2)事業費 単位：千円

	21年度(決算)	22年度(予算)	
予算額	当初予算額	4,860	4,260
	補正予算額		
	予算合計	4,860	4,260
決算額	国庫補助金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	4,860	
支出合計	4,860		

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
平成11年3月に策定した中心市街地活性化基本計画に基づき、まちづくり機運の醸成と中心市街地活性化事業の円滑な推進のため、TMOが設立された。TMOが活性化のための事業を実施するにあたり、事業に対し補助を行うものである。補助金交付は平成13年度から行っている。	大型店舗が閉店するなど、中心市街地の衰退が危惧されていたが、旧国分市役所跡地での霧島国分山形屋の開店、旧国分山形屋跡地の国分パークプラザ建設(2階部分に市民サービスセンター設置)など新しい街の流れが生まれてきている。
この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
特になし。	特になし。

事務事業 コード	750319	事務 事業名	タウン・マネージメント事業支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成21年度 (決算)		平成22年度 (予定)		平成23年度 (予定)	
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	霧島商工会議所									補助金	4,860	補助金	4,260	補助金	4,260
										自主財源	4,860	自主財源	4,260	自主財源	4,260
	合計									9,720	8,520	9,720	8,520	9,720	8,520
対象地区									自主財源率	50%	自主財源率	50%	自主財源率	50%	
2										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
計									補助金負担金合計	4,860	補助金負担金合計	4,260	補助金負担金合計	4,260	
									自主財源合計	4,860	自主財源合計	4,260	自主財源合計	4,260	
									自主財源率	50%	自主財源率	50%	自主財源率	50%	

負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成21年度 (決算)	平成22年度 (計画)	平成23年度 (予定)	負担金の支払先				
													全国	九州	県	その他	
1										負担金額							
2										負担金額							
3										負担金額							
4										負担金額							
5										負担金額							
合計																	

平成21年度予算の状況

< 補正予算内訳 >

単位：千円

当初予算	4,860
補正予算	
合計	4,860

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	750319	事務事業名	タウン・マネジメント事業支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	ソフト事業を実施することによって、中心市街地の賑わいが創出され魅力ある街づくりに繋がる。
	公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本市は、商工業の振興を施策としてあげているため妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	本事業は、空き店舗を減らし、市民が買物等で訪れやすい環境を整えることにより、中心市街地を活性化することを目的としているため、対象や意図は適切である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	霧島商工会議所が実施している中心市街地活性化のためのタウン・マネジメント事業について補助を行うものであり、事業内容を充実させることにより、さらに成果の向上は図られる。
	廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	タウンマネジメント事業は、市の補助金と霧島商工会議所の資金で実施しており、廃止又は休止すると中心市街地の活性化対策が停滞してしまう恐れがある。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 類似事業が無い。
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	国分パークプラザの建設が完了し、事業は次の展開へ進んでいる。今後軌道に乗れば、ソフト事業においても自主事業として実施することができれば、事業費の削減が図られる。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	運営補助事業であるため、あまり人件費(業務時間)は掛けていない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市街地が活性化することにより、市民の利便性が向上するため、受益機会は適正である。また、補助事業費の2分の1は、事業者負担とされているため、費用負担も適正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 中心市街地活性化基本計画にあるTMO構想に基づくソフト事業を展開してきており、活性化を図ってきている。継続的に進めることが大切であり、TMO事業としても軌道に乗ってきたと思われる。また、補助事業であるため事業の有効性、効率性について、精査を継続していく必要がある。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性 <PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
補助金の適正化については、全庁的に取り組んでいるところであり、本事業においても予算見積り、事業実施及び実績報告の各段階で、事業内容を精査する。これにより補助事業の費用対効果の向上が期待される。	費用対効果を維持・向上させる観点から、予算見積り、事業実施及び実績報告の各段階で、事業内容を精査していく。

事務事業コード	750320	事務事業名	中心市街地活性化基本計画策定調査検討事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		グループ	商工労政グループ
施策名	2	商工業の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	2	買い物のしやすい環境の確保		内線番号	2511
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	8	土木費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 16 年度~)
	項	5	都市計画費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	都市計画総務費	根拠法令・条例等	中心市街地の活性化に関する法律
	コード	750320			
関連計画					

1.現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
旧国分市で策定した「国分市中心市街地活性化基本計画」において、旧国分市役所周辺を中心市街地活性化区域として定め、きりしま国分山形屋や国分パークプラザの施設整備を計画的に行う。 霧島市における中心市街地の活性化について議論を行うために基礎的な資料収集と市役所内部の会議を行う。また、拠点地区整備として、鹿児島銀行や旧だいわ跡地の区域(Dブロック)を地権者とともにまちづくりの方向性を検討し、施設計画と連鎖的都市開発プログラムやまちづくりガイドラインの策定を行う。 最終的には、基本計画としてまとめ、関係者との連携のもと、中心市街地における施設整備と買物客の回遊性の向上を図る施策を展開することを目的としている。			不況により地権者勉強会等の開催を見送った。				
			平成22年度計画				
				会議所を主導とするまちづくり勉強会への協力(仮称)霧島市中心市街地活性化基本計画策定に向けての作業部会			
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	施設整備に係る地権者の合意形成のための勉強会	回	2	0	2	2	
イ							
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	拠点地区Dブロック地権者、商店主	勉強会に参加すべき地権者等数	人	7	7	7	
イ	来街者	中心市街地内歩行者数	人/日	642	439	642	
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	地権者の意識醸成と隣接する地域のまちづくりの連鎖的推進を図る。	勉強会に参加した地権者等数(延べ人数)	人	10	0	10	
イ	市民が買い物や街に来やすい環境を整備する。	拠点地区内歩行者通行量	人/日	855	545	855	
ウ							
結果 (どんな結果に結びつけるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	商店街・通り会が賑わう。	空き店舗率	%	18.5	15.6	14.6	
イ	環境が整い買物がしやすくなる。	大規模小売店の売り場面積	m ²	134,219	133,660	140,000	

(2)事業費

単位:千円

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	204	177	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
	補正予算額	0			
	予算合計	204	177		
決算額	国庫補助金	0		この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	204			
	支出合計	204			

車社会の発達や消費生活の変化により、大規模店舗の郊外立地が進出し、中心市街地が空洞化し、衰退してきたので、もう一度賑わいを取り戻すため、平成11年に「国分市中心市街地活性化基本計画」を策定した。平成16年に「中心市街地拠点地区整備基本方針」を策定した。

市民等から中心市街地活性化のためには、拠点地区の整備が最重要課題であると指摘されており、これにより拠点地区内の回遊性が確保され、中心市街地全体への波及効果により、活性化が図られ、霧島市の中心市街地活性化基本計画を早急に策定し、引き続き、事業実施しなければならない。

特になし。

事務事業コード	750320	事務事業名	中心市街地活性化基本計画策定調査検討事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	204		204	177		177	177		177
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	204		204	177		177	177		177

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	204		204	177		177	177		177
計	204		204	177		177	177		177

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成21年度	当初予算	204千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	204千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	750320	事務事業名	中心市街地活性化基本計画策定調査検討事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	中心市街地活性化基本計画や拠点地区整備基本方針に基づき、事業を進めることにより、中心市街地の活性化が図られ、回遊性の確保による買い物のしやすさが、実現できる。よって施策体系と合致している。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	中心市街地活性化基本計画策定は、市町村が策定しなければならないものであり、その中に記載される事業は、会議所や商工会、地権者等を中心とした組織と連携しながら意見を反映させていくものである。よって公共関与は必要不可欠なものであり、妥当とである。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	拠点地区整備基本方針や地権者の合意事業などが網羅された基本計画に基づく事業の実施等となるため、その対象や意図は、記載されているものでよいと考える。

B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	中心市街地活性化基本計画の策定にあたって、地権者の合意形成や市民の方々の意見は重要である。進捗に応じて、まちづくり勉強会への参加者を増やしていくことは可能であると考えられる。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	郊外への大型店舗が進出している中で、中心市街地活性化を行うための基本計画を策定しないことになれば、その衰退に歯止めがかからなくなり、街自体への影響は大きいものである。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 中心市街地活性化基本計画は、他に類のない事業である。

C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	中心市街地活性化基本計画の策定に係るコンサルへの委託の内容を精査し、内容によっては、市を含め、市民の方々の協働による計画書の策定業務が行われことにより、事業費の削減が可能な状態になると思われる。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	まちづくり勉強会による検討は、商工会議所や地権者主導で進め、行政とそれぞれの役割分担を明確にし、人件費の削減に努めることは、可能である。 平成20年度より、地権者勉強会は、商工会議所主導で地権者とともに進めている。

D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	中心市街地活性化基本計画の中で、まちの利便性や回遊性の確保等を含め、整備等も行われるものとなるため、人が集いやすくなり、活気が出てくる成果が得られる。これにより、まちに来られる市民の方々の満足度もあがるため、中心市街地活性化のための計画書策定は、公平・公正である。
----------------	---	---	--

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市としての中心市街地の位置付けを行い、エリア内における事業を今後検討していく。事業における、それぞれの役割や行うべき内容を精査しながら、まちづくりに対する意識醸成を地権者等とともに高め、霧島市における中心市街地活性化基本計画を策定する中で、関係者との連携を図り、効率的に作業を行っていくことが、重要である。

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取り組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
霧島市における基本計画を策定するため、関係者との連携を図り、拠点地区整備に係るある地権者や商工会議所によるまちづくり勉強会を進める。 まちづくりの方向性などについて合意形成を得るなかで、中心市街地の活性化に取り組む気運の醸成を図り、商店街・通り会のにぎわいに繋がることを期待される。	霧島市における基本計画を策定するため、関係者との連携を図り、拠点地区整備に係るある地権者や商工会議所によるまちづくり勉強会を継続する。

事務事業コード	75111	事務事業名	霧島ゆうあい人材バンク事業	担当部	商工観光部
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		担当課	商工振興課
施策名	4	雇用の促進		グループ	企業振興室
基本事業名	1	地域の特色を活かした雇用の促進		電話番号	45-5111
				内線番号	2561
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	7	商工費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	1	商工費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	3	企業誘致推進費	根拠法令・条例等	職業安定法第32条の14、第33条の4
	コード	75111			
関連計画					

1.現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
自分の持っている技能・知識・経験を霧島市内の企業において生かしたいと考えているU・ターン者及び市内居住の就労希望者に人材バンクに登録していただき、その情報を市内企業訪問時に随時紹介し就職につなげていこうとするもので、雇用の促進と企業経営の安定化を図る目的で、平成18年度から事業を開始している。 募集方法・PR等については、ホームページに掲載しており、本庁及び各総合支所の市民課窓口にて備え付けの求職・職務経歴カードに記入、商工振興課企業振興室へ提出することにより、人材バンクに登録される。 また、職業紹介事業を行う場合、職業安定法により、職業紹介責任者講習を受講しなければならないため、事務取扱者が受講できるよう、旅費及び受講料等について予算化している。			事務事業の概要と同様			
			平成22年度計画			
		前年と同様				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	幹旋回数	回	15	20	25	30
イ	広報誌やホームページへの掲載回数	回	1	1	1	1
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	人材バンク登録者	人	22	29	35	40
イ	市内の求職者	人	9,659	9,830	8,000	8,000
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	就労希望者は、霧島市内の企業に就職ができる。	人	0	0	5	5
イ	人材バンクに登録する。	%	0	0	0	0
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	就労できる。	人	3,326	3,331	3,600	3,600
イ						

(2)事業費

単位:千円

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	21年度(決算)	121	22年度(予算)	121	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
	補正予算額	0					
	予算合計	121	121				
決算額	国庫補助金	0			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見	
	県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	121					
	支出合計	121					

事務事業コード	75111	事務事業名	霧島ゆうあい人材バンク事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費	88		88	88		88	88		88
10 交際費									
11 需用費	20		20	20		20	20		20
消耗品費	20		20	20		20	20		20
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	13		13	13		13	13		13
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	121		121	121		121	121		121

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	121		121	121		121	121		121
計	121		121	121		121	121		121

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成21年度	当初予算	121千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	121千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	75111	事務事業名	霧島ゆうあい人材バンク事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	人材バンクに登録すれば、就労の機会が広がるので結びついている。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市は、雇用の促進を施策としてあげているため妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	U・Iターン者のみならず市内居住の求職者も登録でき、妥当であると考えられる。
	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	企業訪問回数を増やし、求職情報をこまめに紹介することにより成果向上の余地がある。
B 有効性 評価	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	本市に就労を希望するU・Iターン者の就労機会が減少するものと思われる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) ハローワークは、国の機関であるため統合できないが、連携を図ることにより成果の向上は期待できる。
	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費については、旅費、負担金(無料職業紹介所講習受講のためのもの)及び消耗品程度であり、削減はできない。
C 効率性 評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	必要最小限の事務で行っており、個人情報保護の観点から外部委託はできないため削減余地はない。
	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	求職希望の方からの費用負担はなく、人材バンクは求職者であれば登録できるため、受益機会は適正である。
D 公平性 評価	総括	(1)1次評価者(課長)としての評価結果 A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	(2)全体総括(振り返り、反省点) 2008年後半以降世界的不況のあおりを受けるも2009年後半以降、景気は回復の方向へ向かいつつあったが、雇用情勢については依然厳しい状況にあり、就労につなげることはできなかった。

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取り組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
自分の技能・経験等を市内企業において生かしたいと考えているU・Iターン者及び市内居住の求職者に人材バンクに登録していただくことはもちろん、既に登録されている方々の希望職種等再度確認し、企業訪問の際、求職情報をこまめに紹介していくことで、就労増を図る。	平成22年度同様、自分の技能・経験等を市内企業において生かしたいと考えているU・Iターン者及び市内居住の求職者に人材バンクに登録してもらう。既登録者の希望職種等再度確認し、企業訪問の際、求職情報をこまめに紹介していくことで、就労増を図る。

事務事業コード	751110	事務事業名	企業誘致推進事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		グループ	企業振興室
施策名	4	雇用の促進		電話番号	45-5111
基本事業名	2	企業の誘致		内線番号	2561
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	7	商工費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 45 年度~)
	項	1	商工費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	3	企業誘致推進費		特になし
	コード	751110			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
あらゆる機関等と連携を図り、情報収集を行い、立地を計画している企業に対し会社を訪問し霧島市のPRを行う。 PRの手段として、企業誘致パンフレットの作成、半導体産業新聞(全国紙)への広告掲載等行っている。 訪問先は、県等からの立地の情報が入った場合、随時訪問するとともに関東や関西の製造業を中心に展開。 市内に立地している企業の関連企業に対しても働きかけている。 また、企業の現地訪問や工業団地内の通行時に支障等が生じる場合に備えて、工業団地内の道路路部分等の草払いも行っている。			事務事業の概要と同様			
			平成22年度計画			
			前年度と同様			
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	県外企業延訪問数	社	24	33	40	40
イ	市内企業延訪問数	社	180	184	180	180
ウ	市内企業訪問数(実)	社	89	86	86	88
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	現在立地している地域とは別の地域へ立地を希望している企業	社	20	13	15	15
イ	増設を計画している市内企業	社	10	9	10	10
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	市内に立地する。	社	0	1	3	1
イ	市内に増設する。	社	1	0	1	1
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	市内に立地してもらう。	社	1	3	2	2
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	21年度(決算)	3,494	22年度(予算)	3,466	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
	補正予算額		0				
	予算合計		3,494		3,466		
決算額	国庫補助金		0			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		2,848				
	支出合計		2,848				
						住民からは、雇用確保の面で期待されている。	地域の活性化を図るためには、企業誘致は重要であるという意見がある。

事務事業 コード	751110	事務 事業名	企業誘致推進事業				担当部	商工観光部		
							担当課	商工振興課		

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費	1,202		1,202	1,538		1,538	1,538		1,538
10 交際費									
11 需用費	490		490	380		380	380		380
消耗品費	275		275	282		282	282		282
燃料費									
食料費	95		95	98		98	98		98
印刷製本費	120		120						
光熱水費									
修繕料									
12 役務費	368		368	368		368	368		368
通信運搬費									
広告料	368		368	368		368	368		368
手数料									
保険料									
13 委託料	788		788	1,180		1,180	1,180		1,180
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	2,848		2,848	3,466		3,466	3,466		3,466

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	2,848		2,848	3,466		3,466	3,466		3,466
計	2,848		2,848	3,466		3,466	3,466		3,466

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 21 年度	当初予算	3,494 千円		
	補正予算			
	第1回 (6月)		第5回	
	第2回 (9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	3,494 千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	751110	事務事業名	企業誘致推進事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業により、市内に工場等を立地・増設してもらうことができるので結びついている。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	新たな企業の誘致や集積は霧島市の産業活性化を図る上で重要な政策であることから、これまで蓄積してきた企業情報等を活用し、企業誘致業務を遂行すべきと考える。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	現在立地している地域とは別の地域へ立地を希望している企業や増設を計画している市内企業は、本事業により市内に工場等を立地・増設することができるので適切である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	企業誘致及び操業の促進は、経済情勢等に大きく左右され、目標を達成することは難しいが、より多くの企業の情報収集等に努めることにより、成果の向上が図られる。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	本事業を廃止した場合、雇用の促進・将来的な税収の確保等、霧島市の活性化を図る上で、多大な影響がある。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	企業誘致は、多種多様な事由で事業を遂行することが多く、各年度において執行が異なり一概に削減することはできない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	企業誘致を行う上で、立地を計画している企業とのやりとり等、信頼関係も必要であり、正職員以外の職員や委託は考えていない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	企業誘致により地元雇用の拡大・促進につながり、また、将来的な税収の確保等にもつながるので公平・公正である。
総括	(1)1次評価者(課長)としての評価結果		(2)全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	2008年後半以降の世界的不況のおおききを受けるとも2009年後半以降景気の持ち直しにより、企業においては徐々に回復の方向へ向かいつつあり、3社と立地協定を締結することはできたが、雇用情勢等については、依然厳しい状況であった。	

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1)評価結果にもとづく今後の方向性	(2)廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	
(3)具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
あらゆる機関等と連携を図り、情報収集を行い、立地を計画している企業に対し会社を訪問し、霧島市のPRを行う。 訪問先は、県等からの立地の情報が入った場合、随時訪問するとともに関東や関西の製造業を中心に展開。 市内に立地している企業の関連企業に対しても働きかけている。 情報発信として毎年、霧島市の立地条件・優遇制度等を網羅したパンフレットを作成しているが、今年は市内誘致企業等一覧表の作成も行うことにより、地理的条件や立地企業が多様な業種に及ぶこと等、本市の優位性を周知できる。	パンフレットの作成や、ホームページのさらなる充実をはかり、雇用の創出につながる積極的な企業誘致活動を行う。 企業を誘致しやすい優良地の確保に努め、製造業、流通業、ソフトウェア業等の誘致を行っていく。

事務事業コード	751112	事務事業名	誘致企業等交流会開催事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		グループ	企業振興室
施策名	4	雇用の促進		電話番号	45-51111
基本事業名	2	企業の誘致		内線番号	2561
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	7	商工費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 元 年度~)
	項	1	商工費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	3	企業誘致推進費		霧島市誘致企業等活性化推進事業実行委員会規約
コード	751112				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input checked="" type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1) 事務事業の目的と指標 <Do>

<p>手段 (事務事業の概要)</p> <p>誘致企業等交流会では、誘致企業等相互の交流及び市への要望等を協議する。霧島市内の誘致企業等に呼びかけ、異業種間の交流を含め開催している。出席企業等からは負担金を徴収。平成21年度からは市及び市内に立地する誘致企業等の代表者で組織する「霧島市誘致企業等活性化推進事業実行委員会」を立ち上げ、規約を制定している。</p>							
補助金・負担金の交付先	霧島市誘致企業等活性化推進事業実行委員会	補助金の対象経費	誘致企業等交流行事に要する経費				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	交流会開催回数	回	1	1	1	1	
イ	交流会参加企業	社	30	25	30	30	
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)		対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	市内誘致企業	市内誘致企業数	社	77	75	79	80
イ	市内進出企業	市内進出企業数	社	9	8	8	8
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)		成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	企業間の情報交換、相互協力の推進及び市への要望ができる。	要望件数	件	3		1	1
イ		アンケートにより交流会が有意義であったと感じた企業数	社	30	25	30	30
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	市内立地・増設してもらう。	新規立地協定締結数	社	1	3	2	2
イ							

(2) 事業費 単位：千円

	21年度(決算)	22年度(予算)
予算額		
当初予算額	164	195
補正予算額		
予算合計	164	195
決算額		
国庫補助金		
県支出金		
地方債		
その他		
一般財源	164	
支出合計	164	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
合併前の旧国分市において、平成元年度から誘致企業等交流会が開催されていたが、平成17年度の合併を契機に全市に広げ、また、平成21年度から、市及び市内に立地する誘致企業等の代表者で組織する実行委員会を立ち上げ、規約を制定した。	企業間の情報交換が図られ、昨年から学校関係の方々にも出席いただき、より幅広い交流の場を提供できた。
この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
市長と直接情報交換ができる場として、企業からは好意的に受け止められている。	

事務事業 コード	751112	事務 事業名	誘致企業等交流会開催事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成21年度 (決算)		平成22年度 (予定)		平成23年度 (予定)	
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	霧島市誘致企業等活性化推進事業実行委員会									補助金	164	補助金	195	補助金	195
										自主財源	200	自主財源	200	自主財源	200
										合計	364	合計	395	合計	395
									自主財源率	55%	自主財源率	51%	自主財源率	51%	
2										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
計									補助金負担金合計	164	補助金負担金合計	195	補助金負担金合計	195	
									自主財源合計	200	自主財源合計	200	自主財源合計	200	
									自主財源率	55%	自主財源率	51%	自主財源率	51%	

負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名			平成21年度 (決算)	平成22年度 (計画)	平成23年度 (予定)	負担金の支払先			
							全国	九州	県	その他
1	負担金額									
2	負担金額									
3	負担金額									
4	負担金額									
5	負担金額									
			合計							

平成21年度予算の状況

< 補正予算内訳 >

単位：千円

当初予算	164
補正予算	
合計	164

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	751112	事務事業名	誘致企業等交流会開催事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	企業相互の情報交換及び相互協力、異業種間の交流等併せて企業から立地後の問題点を提言いただく場であり、市内に立地・増設してもらうことに結びつく。
	公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が誘致し立地してきた企業であるので、企業間の情報交換の場を提供し、提言された意見は市の企業支援策に生かすことができるため、公共関与は妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は市内の誘致企業なので、妥当である。意図は、交流会に参加することにより企業間の情報交換や相互協力の推進及び市への要望ができることは企業への支援策となるため妥当である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	より多くの企業に参加してもらうことで、より多くの要望等把握でき、企業への支援策につながる。
	廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	立地企業が一同に会する機会がなくなり、情報交換や新たな事業展開へのきっかけが失われる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	交流会費が主な経費であるので、参加企業の負担金を増やし、事業費を削減することも可能ではある。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	年1回の交流会であり、交流会開催に要する時間は必要最小限である。また、企業の情報等を取り扱うためにアウトソーシングは難しい。よって削減の余地はない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本市の誘致企業等へは、全て呼びかけており、受益機会は公平である。また、負担金を一律にいただいております。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 1社でも多くの企業に参加いただくよう呼びかけているが、開催時期・場所等の決定に時間を要し、参加の呼びかけが若干遅れた。 事業費の削減は、参加企業等からの負担金を増額することで可能ではあるが、参加への影響も考慮し、昨年と同額(4,000円)とした。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	
3 今後の方向性 <PLAN>			
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性		(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由	
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要			
(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか			
平成22年度の取組み概要及び期待される効果		平成23年度に取り組むべき具体的な内容	
誘致企業等の交流会については、毎年度末に開催しているが、これまで開催時期の確定等年明けに行っていた。 今年度は、もっと早い時期に開催時期を確定し、参加を呼びかけていくことで、参加数も増加するものとする。 事業費の削減余地については、参加企業からの負担金を増額すれば可能であるが、増額することで参加に影響が出ることも十分考えられるので、企業等の理解を得ながら、慎重に対処していきたい。		例年どおり、誘致企業等相互の交流を深め、市への要望等を把握することにより、企業の支援策につなげていく。 交流会開催時期については、早期確定・早期参加を呼びかけ、1社でも多くの企業に参加してもらうよう努める。	

事務事業コード	750110	事務事業名	働く女性の家講座開催事業	担当部	商工観光部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	商工振興課
施策名	5	学習機会の充実		グループ	商工労政グループ
基本事業名	2	学習活動の推進		電話番号	45-5111
				内線番号	2511
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	5	労働費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 62 年度~)
	項	1	労働諸費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	働く女性の家事業費	根拠法令・条例等	霧島市働く婦人の家設置及び管理に関する条例
	コード	750110			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
豊かな生活と女性の地位向上のために家庭や職場に必要な知識・技術を取得できるよう、スポーツ、レクリエーション、グループ活動等を通じて女性の福祉の増進を図ることを目的とした各種講座を開催している。 <定期講座>前期:5月~9月(8講座) 後期:10月~2月(8講座) 受講料:1講座につき1,000円 ・ヨガ講座、生花講座、気功太極拳講座、フレッシュ体操講座、フラワーアレンジメント講座、ジャズ体操講座、着物着付け講座、カラーコーディネート講座、パン作り講座等 <親子講座>夏期:2講座 冬期:1講座 受講料:無料(材料費有) ・カントリー雑貨、押し花はがき講座等			前期(5月~9月)8講座 後期(10月~2月)8講座 親子(1日)3講座				
			平成22年度計画				
			前期(5月~9月)8講座 後期(10月~2月)8講座 親子(1日)3講座				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	講座数	講座	19	19	19	19	
イ	講座参加者(実人数)	人	501	552	552	552	
ウ	講座参加者(延べ人数)	人	3,116	3,444	3,444	3,444	
対象 (誰、何を対象にしているのか)		対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	18歳以上の女性(市内居住)	18歳以上の女性人口	人	54,495	54,606	54,793	54,793
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)		成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	昼間、夜間に多様な講座を受けることができる	受講者の講座への参加率	%	74.5	74.4	74.4	75.0
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	自身のテーマに沿った学習機会が得られる	学習活動を行わない理由として自身のテーマに沿った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	14.8	11.9	11.0	10.0
イ	"	学習活動を行わない理由として時期や時間が合わないことをあげている市民の割合	%	24.6	23.4	14.0	13.0

(2)事業費

単位:千円

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	21年度(決算)	917	22年度(予算)	942	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
	補正予算額	0					
	予算合計	917	942				
決算額	国庫補助金	0			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見	
	県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	449					
	一般財源	456					
	支出合計	905					

事務事業 コード	750110	事務 事業名	働く女性の家講座開催事業				担当部	商工観光部
							担当課	商工振興課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	851		851	867		867			
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	28		28	48		48			
消耗品費	28		28	48		48			
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費	26		26	27		27			
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料	26		26	27		27			
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	905		905	942		942			

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	449		449	428		428		
一般財源	456		456	514		514			
計	905		905	942		942			

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 21 年度	当初予算	917千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	917千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
定期講座受講料	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	750110	事務事業名	働く女性の家講座開催事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内に居住または勤務する18歳以上の女性が、昼間・夜間に、親子講座を含む多様な講座を受けられることにより自身のテーマに沿った学習機会が得られることに繋がり結びついている。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市は、市民のニーズにあった学習の場や機会の提供を行う必要があり、市内在住の18歳以上の女性を対象とした低価格の各種講座を実施することにより、女性が気軽に受講しスキルアップが図れるので妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は現在のところ館の目的と合致しているため妥当、意図も昼夜に多様な講座を開催することは、自身のテーマに沿った学習機会が得ることが容易になるため妥当である。
	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	社会事情や市民のニーズの変化に応じた講座を企画することにより、成果の向上余地があると思われる。
B 有効性 評価	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	女性の学習の機会が減る。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 公民館講座 女性のための事業であるので、現段階では公民館講座等とは統合できない。
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費は講師謝金と講座用品代であり、削減の余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在、講座の募集・運営に関しては最低限の嘱託職員3名で対応しており、職員は運営に係る支払事務等が主であることから、これ以上の削減余地はない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	講座の受講申し込みに際しては、HPや広報を使って呼びかけしており、全ての女性に門戸を開いているので公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	社会事情や市民のニーズの変化に応じた講座を企画することにより、成果の維持・向上を図っていく必要がある。	

3 今後の方向性 <PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果 社会事情や市民のニーズの変化に応じた講座を企画するため、調査検討を行う。このことにより、受講生の講座への参加率の向上や市民の学習機会の改善が期待される。	平成23年度に取り組むべき具体的な内容 社会事情や市民のニーズの変化に応じた講座を実施する。